

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 光廣
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	122,275	107,067	160,952
経常利益 (百万円)	11,381	6,697	14,161
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,400	3,837	8,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,823	2,239	6,906
純資産額 (百万円)	142,332	143,438	143,089
総資産額 (百万円)	204,743	210,657	200,436
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	147.27	88.58	194.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	64.7	67.3

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.75	17.43

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外鉄鋼事業)

当第3四半期連結会計期間より、全持分を取得したVinton Steel LLC及びその子会社1社並びに新たに設立したKYOEI STEEL America LLCを連結の範囲に含めております。

なお、Vinton Steel LLCは当社の特定子会社に該当いたします。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりであります。

(1)当社は、平成28年10月1日付にて連結子会社共英産業株式会社が行う環境リサイクル事業（産業廃棄物処理事業）に係る事業譲渡契約を締結しました。

(2)当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、連結子会社KYOEI STEEL America LLC（米国デラウェア州）を通じてBD Vinton LLC（米国テキサス州：現Vinton Steel LLC）の持分の100%を取得し同社及び同社子会社1社を子会社化することを決議し、同年12月21日付で譲渡契約締結と当該持分取得を完了しました。

上記(1)(2)の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかし経済政策に変化が見られる米国や英国、経済成長が鈍化している中国など海外経済に不確実性が見られ、日本経済の先行きについても不透明感が強まりました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、第3四半期における製品需要が引き続き盛り上がり欠ける中、原材料である鉄スクラップ価格が10月中旬より急騰し、高水準で推移しました。これを受けて、当社グループでは製品価格の引上げを図りましたが、契約時点の価格が出荷価格に反映されるまでに一定の期間を要することから、第3四半期における売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は縮小しました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業については、鋼材需要は旺盛であったものの、セーフガード措置の影響による原材料価格の上昇や競争環境の激化により業績は悪化しました。

また、平成28年12月21日に連結子会社KYOEI STEEL America LLC（米国デラウェア州）を通じてBD Vinton LLC（米国テキサス州：現Vinton Steel LLC）の全持分を取得し、同社及び同社子会社1社を子会社化しました。なお本件については、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比15,208百万円（12.4%）減収の107,067百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比4,414百万円（39.9%）減益の6,658百万円、連結経常利益は同4,684百万円（41.2%）減益の6,697百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期対比2,564百万円（40.1%）減益の3,837百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、10月以降の鉄スクラップ価格急騰を受けたユーザーの鋼材手当ての動きなどにより、製品出荷量（国内工場出荷分）は前年同期対比約1.4万トン増の124.4万トンとなりました。製品価格は前年同期対比トン当たり7.8千円下落しましたが、鉄スクラップ価格は同トン当たり0.4千円の下落に留まったため、利益の源泉である売買価格差は前年同期対比トン当たり7.4千円縮小しました。

これらの結果、売上高は前年同期対比15,056百万円（18.1%）減収の68,241百万円、営業利益は同3,628百万円（37.1%）減益の6,163百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム国南部のピナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）及び北部のキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）における、平成28年1～9月の業績が対象です。同国においては、不需要期にありながらも旺盛な需要を背景に、両社とも販売数量を伸ばしましたが、セーフガード措置の正式発動により、原材料となる半製品価格が上昇・高止まりしたほか、競争環境の激化による製品市況の悪化などにより、利益水準を大きく下げました。

これらの結果、売上高は前年同期対比249百万円（0.7%）増収の33,736百万円、営業利益は同44百万円（5.2%）減益の806百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、厳しい競合環境の中、処理困難物案件の獲得強化などに注力しましたが、大阪工場の閉鎖（平成28年3月末）及び関係会社の処理設備不調等による処理量の減少などから、売上高は前年同期対比386百万円（7.3%）減収の4,873百万円、営業利益は同304百万円（29.7%）減益の719百万円となりました。

その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前年同期対比15百万円（6.5%）減収の218百万円、営業利益は同3百万円（22.5%）減益の10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて10,221百万円（5.1%）増加し、210,657百万円となりました。これは、現金及び預金が3,859百万円、受取手形及び売掛金が7,760百万円、原材料及び貯蔵品が2,684百万円、土地が799百万円、投資有価証券が1,224百万円増加し、有価証券が4,552百万円、建物及び構築物が1,176百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて9,873百万円（17.2%）増加し、67,219百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,781百万円、短期借入金が7,703百万円増加し、長期借入金が4,427百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて348百万円（0.2%）増加し、143,438百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3,837百万円、剰余金の配当1,956百万円、為替換算調整勘定の減少1,304百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は94百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）はVinton Steel LLC等を連結子会社化しました。これに伴い、海外鉄鋼事業における従業員数は349名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、米国のVinton Steel LLC等を連結子会社化したことに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

なお、当該金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械 装置	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
Vinton Steel LLC (米国テキサス州)	海外鉄 鋼事業	製造 設備	159	2,269	827 (934 千㎡)	38	3,294	349

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において進行中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資額	完了年月
共英製鋼(株) 山口事業所	山口県 山陽小野田市	国内鉄鋼事業	電圧フリッカー 防止装置更新	1,500 (百万円)	平成28年8月
共英製鋼(株) 枚方事業所 枚方工場	大阪府枚方市	国内鉄鋼事業	フリッカー補償 装置更新	760 (百万円)	平成28年11月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,453,500	434,535	-
単元未満株式	普通株式 5,730	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,535	-

(注)1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式136,100株(議決権1,361個)は「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目 4-16	1,439,500	-	1,439,500	3.21
計	-	1,439,500	-	1,439,500	3.21

(注)従業員持株会支援信託が保有する当社株式136,100株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 本社経理部・ 情報システム部・ 環境リサイクル部 担当	取締役	常務執行役員 本社経理部・ 情報システム部・ 環境リサイクル 事業部担当	川崎 孝二	平成28年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,739	18,598
受取手形及び売掛金	31,934	39,694
有価証券	30,000	25,448
商品及び製品	14,928	14,598
原材料及び貯蔵品	9,691	12,376
その他	3,565	3,071
貸倒引当金	178	106
流動資産合計	104,680	113,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,157	16,981
機械装置及び運搬具（純額）	35,110	34,915
土地	25,120	25,919
その他（純額）	1,268	1,725
有形固定資産合計	79,656	79,540
無形固定資産	1,214	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	10,669	11,893
その他	4,281	4,014
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	14,886	15,843
固定資産合計	95,756	96,978
資産合計	200,436	210,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	14,032
短期借入金	13,525	21,228
1年内返済予定の長期借入金	2,585	2,731
未払法人税等	1,975	520
賞与引当金	714	852
役員賞与引当金	178	101
事業整理損失引当金	110	6
その他	8,887	11,438
流動負債合計	37,225	50,909
固定負債		
長期借入金	17,036	12,609
繰延税金負債	82	724
再評価に係る繰延税金負債	2,592	2,575
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	88	89
その他	314	303
固定負債合計	20,121	16,310
負債合計	57,346	67,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	88,546	90,465
自己株式	2,025	1,930
株主資本合計	126,529	128,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	2,059
繰延ヘッジ損益	-	34
土地再評価差額金	4,974	4,937
為替換算調整勘定	2,229	925
退職給付に係る調整累計額	159	97
その他の包括利益累計額合計	8,356	7,789
非支配株主持分	8,204	7,105
純資産合計	143,089	143,438
負債純資産合計	200,436	210,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	122,275	107,067
売上原価	103,661	92,127
売上総利益	18,614	14,940
販売費及び一般管理費	7,543	8,282
営業利益	11,071	6,658
営業外収益		
受取利息	221	171
受取配当金	221	191
持分法による投資利益	362	135
為替差益	-	11
その他	172	146
営業外収益合計	976	653
営業外費用		
支払利息	436	547
為替差損	161	-
その他	70	67
営業外費用合計	667	614
経常利益	11,381	6,697
特別利益		
固定資産除売却益	17	119
特別利益合計	17	119
特別損失		
固定資産除売却損	363	400
減損損失	1,399	-
その他	77	152
特別損失合計	1,838	551
税金等調整前四半期純利益	9,560	6,264
法人税等	3,465	2,119
四半期純利益	6,095	4,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	305	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,400	3,837

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,095	4,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	746
土地再評価差額金	1	-
繰延ヘッジ損益	-	75
為替換算調整勘定	96	2,640
退職給付に係る調整額	6	62
その他の包括利益合計	272	1,906
四半期包括利益	5,823	2,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,176	3,308
非支配株主に係る四半期包括利益	353	1,069

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、全持分を取得したVinton Steel LLC及びその子会社1社並びに新たに設立したKYOEI STEEL America LLCを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末326百万円、169千株、当第3四半期連結会計期間末230百万円、120千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末328百万円、当第3四半期連結会計期間末264百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,678百万円	3,836百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	1,086	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	435	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	(注1) 1,521	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	(注2) 435	10	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	83,297	33,487	5,259	122,043	233	-	122,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,985	-	1,360	3,345	-	3,345	-
計	85,282	33,487	6,619	125,388	233	3,345	122,275
セグメント利益	9,791	851	1,023	11,664	13	606	11,071

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 606百万円には、セグメント間取引消去162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、キョウエイ・スチール・ベトナム社による製鋼・圧延一貫ラインの新設計画が一時中断しております。当該計画の再開については検討中であるものの、中断以前に予定していた稼働開始時期である平成28年初頭においても事業環境が不透明であり着工に至らない状況であることから、同社が当該計画のために保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、1,390百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	68,241	33,736	4,873	106,850	218	-	107,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	-	993	1,138	-	1,138	-
計	68,386	33,736	5,866	107,988	218	1,138	107,067
セグメント利益	6,163	806	719	7,688	10	1,041	6,658

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,041百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,033百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成28年12月21日に連結子会社KYOEI STEEL America LLC (米国デラウェア州)を通じてBD Vinton LLC (米国テキサス州:現 Vinton Steel LLC)の持分の100%を取得し、同社及び同社子会社1社を子会社化しました。これにより、海外鉄鋼事業セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては335百万円であります。なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 環境リサイクル事業(産業廃棄物処理事業)

事業の内容 共英産業株式会社が行う産業廃棄物の処理および再生製品の販売

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

共英産業株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

環境リサイクル事業を国内鉄鋼事業・海外鉄鋼事業とともに「成長戦略の3本柱」のひとつとして位置づけて、取り組んでおり、当該事業に関するグループ内の組織再編による更なる競争力強化を目的としています。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、平成28年12月21日に連結子会社KYOEI STEEL America LLC(米国デラウェア州)を通じてBD Vinton LLC(米国テキサス州)の持分の100%を取得し、同社及び同社子会社1社を子会社化しました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 BD Vinton LLC及び同社子会社1社

事業の内容 鋼材の製造・販売(棒鋼、鉱山向け鉱石粉碎用鉄球)

企業結合を行った主な理由

新たな事業拠点を米国におくことにより、グローバルネットワークの拡大と事業投資のリスク分散を図り、海外鉄鋼事業における収益基盤の強化を目指しております。

企業結合日 平成28年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称 Vinton Steel LLC

Vinton Metal Processing LLC

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率:0%

企業結合日に追加取得した議決権比率:100%(内、間接所有100%)

取得後の議決権比率:100%(内、間接所有100%)

取得企業を決定するに至った根拠

当社の100%子会社であるKYOEI STEEL America LLCが現金を対価として持分を取得したことによります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49百万米ドル
-------	----	---------

取得原価		49百万米ドル
------	--	---------

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

335百万円

なお、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が完了していないため、のれん

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	147円27銭	88円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,400	3,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,400	3,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,311

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間148千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の当社取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。